

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03-3763-5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03-3763-5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,915,469	3,102,724	5,781,263
経常利益(千円)	556,101	568,661	1,032,386
四半期(当期)純利益(千円)	317,882	331,494	535,345
四半期包括利益又は包括利益(千円)	317,882	331,494	535,345
純資産額(千円)	6,467,698	6,910,251	6,678,100
総資産額(千円)	7,613,863	8,116,587	7,906,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	102.39	106.04	171.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.9	85.1	84.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	268,425	322,306	505,500
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	766,958	494,659	1,207,763
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	21,867	109,159	22,113
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,881,475	1,441,831	1,677,501

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.31	46.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当第2四半期連結累計期間より、株式会社日進エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

5. 当社は、平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興関連需要やエコカー補助金の効果等から内需は底堅く推移したものの、長引く円高に加え、債務危機問題を抱える欧州や在庫調整の動きを強める中国といった海外経済減速の影響から、不透明感を増す展開となりました。

当社グループ製品の主需要先の状況につきましては、自動車関連はエコカーを中心に堅調な生産が続いておりましたが、補助金の受付終了を見越して国内向けの増勢が一服となったほか、中国向けの自動車部品などにも弱さがみられました。また電子部品やデバイス関連でも、スマートフォン等の新製品発売に伴い一部では回復の動きがみられたものの、世界的な需要の下振れから伸び悩む展開となりました。

このような環境のなか当社グループでは、国内外における展示会への出展や機械、ソフト、ツーリング等のメーカーと連携したユーザー向け講習会を継続的に行うことにより、新規ユーザーの開拓や既存ユーザーとの関係強化に努めたほか、海外ではアジア地区を中心に、デジタルカメラやスマートフォン関連といった精密加工ユーザーへの対応を強化しました。また開発面では、今後増えてくるとみられるシリコンカーバイドやセラミック等の硬脆難削材加工に適した「ダイヤモンドコーティング付スクエアエンドミルDCMS」や世界最小呼び径0.1mmのねじ加工が可能な「マイクロねじ切り工具MMTS」を発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,102百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は550百万円（同3.5%増）、経常利益は568百万円（同2.3%増）、四半期純利益は331百万円（同4.3%増）となりました。製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,975百万円（前年同期比7.4%増）、「エンドミル（6mm超）」が375百万円（同2.7%減）、「エンドミル（その他）」が529百万円（同13.4%増）、「その他」が221百万円（同0.6%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べて439百万円減少し1,441百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて53百万円増加し322百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加と、たな卸資産の増加及び法人税等の支払による資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて272百万円減少し494百万円となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出が減少したこと及び子会社株式の取得による支出が当四半期は発生していないことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて87百万円増加し109百万円となりました。これは配当金支払額の増加及び自己株式処分による収入が当四半期は発生していないことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

(注) 平成24年8月31日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は2,400,000株増加し、4,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	3,126,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,563,000	3,126,000	-	-

(注) 平成24年8月31日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割が行われ、提出日現在発行数は3,126,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日 ~平成24年9月30日	-	1,563,000	-	442,900	-	405,800

(注) 平成24年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が1,563千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
後藤 勇	東京都品川区	210	13.49
後藤 弘治	東京都品川区	168	10.75
株式会社ソルブティ	宮城県仙台市泉区泉中央2丁目10-3-702	150	9.60
メロンバンクエヌエートリーティー クライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	135	8.64
後藤 隆司	東京都品川区	118	7.55
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井6丁目12-4	100	6.40
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	100	6.40
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	37	2.40
牧野 守雄	千葉県松戸市	24	1.55
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19	1.26
計	-	1,063	68.03

(注) フィデリティ投信株式会社から平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で125千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
保有株券等の数	株式 125,000株
株券等保有割合	8.00%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,562,300	15,623	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,623	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,001	1,873,831
受取手形及び売掛金	1 794,281	1 870,626
商品及び製品	685,295	759,137
仕掛品	152,070	188,271
原材料及び貯蔵品	435,536	446,164
繰延税金資産	124,587	142,429
その他	50,268	33,602
貸倒引当金	1,270	1,600
流動資産合計	4,471,771	4,312,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,012,120	977,443
機械装置及び運搬具(純額)	1,218,330	1,274,954
土地	611,037	628,221
建設仮勘定	191,643	522,923
その他(純額)	132,346	148,905
有形固定資産合計	3,165,478	3,552,448
無形固定資産	11,462	9,377
投資その他の資産		
投資有価証券	46,742	26,742
繰延税金資産	92,329	93,254
その他	119,705	123,184
貸倒引当金	882	881
投資その他の資産合計	257,894	242,298
固定資産合計	3,434,835	3,804,124
資産合計	7,906,606	8,116,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,087	212,799
未払法人税等	330,372	242,687
賞与引当金	109,904	116,888
役員賞与引当金	70,000	30,000
その他	263,030	318,347
流動負債合計	949,393	920,722
固定負債		
退職給付引当金	62,787	72,604
役員退職慰労引当金	216,325	213,010
固定負債合計	279,112	285,614
負債合計	1,228,506	1,206,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,829,404	6,061,555
自己株式	3	3
株主資本合計	6,678,100	6,910,251
純資産合計	6,678,100	6,910,251
負債純資産合計	7,906,606	8,116,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,915,469	3,102,724
売上原価	1,541,393	1,609,671
売上総利益	1,374,076	1,493,052
販売費及び一般管理費	842,218	942,323
営業利益	531,858	550,729
営業外収益		
受取利息	604	570
受取配当金	4,189	7,216
受取賃貸料	5,760	9,000
負ののれん償却額	2,133	-
負ののれん発生益	2,643	-
経営指導料	1,200	1,200
その他	9,093	7,158
営業外収益合計	25,624	25,145
営業外費用		
賃貸費用	-	7,007
その他	1,381	204
営業外費用合計	1,381	7,212
経常利益	556,101	568,661
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産売却損	1,850	129
固定資産除却損	3,496	1,396
災害による損失	12,885	-
特別損失合計	18,232	1,526
税金等調整前四半期純利益	537,868	567,164
法人税等	219,986	235,669
少数株主損益調整前四半期純利益	317,882	331,494
少数株主利益	-	-
四半期純利益	317,882	331,494

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,882	331,494
四半期包括利益	317,882	331,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,882	331,494
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	537,868	567,164
減価償却費	215,424	261,969
賞与引当金の増減額(は減少)	7,317	4,598
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	40,000
受取利息及び受取配当金	4,794	7,786
災害損失	12,885	-
売上債権の増減額(は増加)	107,642	55,491
たな卸資産の増減額(は増加)	248,263	118,076
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,162	16,666
仕入債務の増減額(は減少)	199,718	28,478
その他	17,029	14,378
小計	579,647	662,705
利息及び配当金の受取額	4,794	7,786
災害損失の支払額	22,810	2,260
法人税等の支払額	293,205	345,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,425	322,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	133,000	36,000
定期預金の払戻による収入	160,000	157,500
有形固定資産の取得による支出	637,877	628,264
有形固定資産の売却による収入	295	15,585
投資有価証券の取得による支出	4,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144,534	-
その他	7,641	3,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,958	494,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	54,820	-
配当金の支払額	76,688	109,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,867	109,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,400	281,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,876	1,677,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	45,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,881,475	1,441,831

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社日進エンジニアリングは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,330千円	9,091千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	42,887千円	46,717千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料	197,647千円	232,081千円
賞与引当金繰入額	36,256	48,240
退職給付費用	15,513	21,372
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	7,215
役員賞与引当金繰入額	24,600	30,000
貸倒引当金繰入額	7,631	185

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,410,975千円	1,873,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	529,500	432,000
現金及び現金同等物	1,881,475	1,441,831

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成23年6月20日付で処分を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が92,740千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円39銭	106円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	317,882	331,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	317,882	331,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,104	3,125

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成24年8月31日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成24年9月30日(日)(ただし、当日及び平成24年9月29日(土)は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,563,000株
今回の分割により増加する株式数	1,563,000株
株式分割後の発行済株式総数	3,126,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,800,000株

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

3. 日程

基準日設定公告日	平成24年9月14日(金)
基準日	平成24年9月30日(日)
効力発生日	平成24年10月1日(月)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成24年10月1日(月)をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800,000株</u> とする。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

日進工具株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。